

PPP/PFIというまちづくりの選択肢

令和6年度第1回奈良県PPP/PFI推進官民交流会

2024年8月26日

特定非営利活動法人日本PFI・PPP協会
会長兼理事長 植田 和男



1. 日本PFI・PPP協会について
2. 官民連携（PPP/PFI）とは
3. PPP/PFI推進アクションプラン（令和6年改定版）
4. これからの地方自治体経営と公共施設マネジメント
5. PFI手法とは
6. Park-PFI
7. 包括施設管理業務
8. 日本PFI・PPP協会データベース

1.日本PFI・PPP協会について

日本PFI・PPP協会会員総数：**1,332団体**



▲日本PFI・PPP協会会員ページ

特別（行政）会員数：
1,043団体

都道府県	47団体	特別区	20団体
市	683団体	行政組合等	56団体
町	212団体	国	6団体
村	19団体		



▲特別会員ページ

一般（民間）会員数：
289団体



▲一般会員ページ

会員自治体の人口合計^(※)：**112,741,732人**
※都道府県除く

▼その他特記事項

国土交通省「PPP協定【データベースタイプパートナー】

⇒ **2017年** (PPP協定発足) ～ **2024年**



日本PFI・PPP協会
お問い合わせ

〒105-0004
東京都港区新橋5-23-7三栄ビル3階
TEL : 03-6809-2259 URL : <http://www.pfikyokai.or.jp>
E-mail : info@pfikyokai.or.jp【担当：野田】

一般（民間）会員数：**289団体**

業種	件数	内訳
学術研究・専門・技術サービス業	83団体	コンサルタント、設計会社、法律事務所、会計士事務所、税理士事務所等
建設業	77団体	
サービス業（その他除く）	60団体	維持管理、ビルメンテナンス業等
不動産業・物品賃貸業	23団体	
製造業	17団体	化学工業、電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業等
金融業・保険業	15団体	
情報通信業	4団体	
電気・ガス・熱供給・水道業	4団体	
卸売業・小売業	2団体	
複合サービス事業	2団体	
運輸業・郵便業	1団体	
その他	1団体	

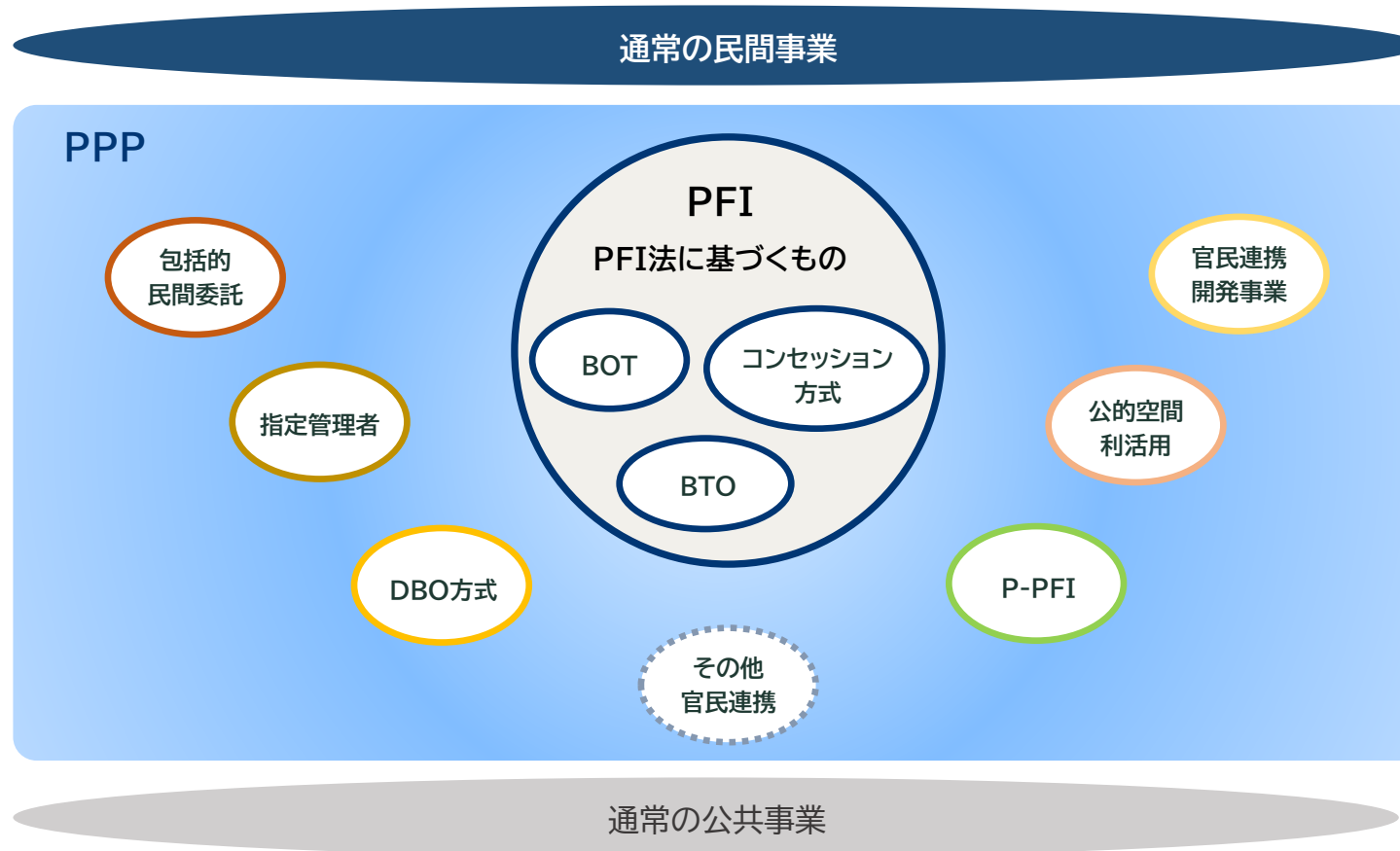
※日本標準産業分類【大分類】（総務省告示）

2024年8月現在

2.官民連携（PPP/PFI）とは

官民連携(PPP/PFI)とは

良質な公共サービスの提供やコスト削減、地域活性化など、様々な効果が期待でき、地域経済の持続的な発展に向けて、各地で導入検討が進められています。



PFI (Private Finance Initiative)

PFI法に基づき、公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法。

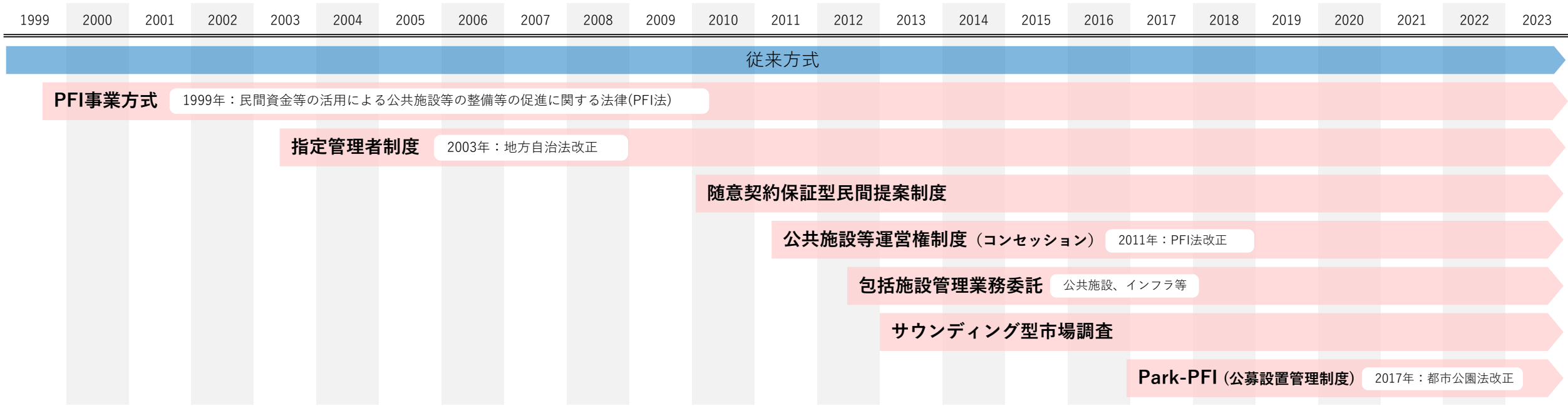
PPP (Public Private Partnership)

公共施設等の建設、維持管理、運営等を行政と民間が連携して行うことにより、民間の創意工夫等を活用し、財政資金の効率的使用や行政の効率化等を図るもの。

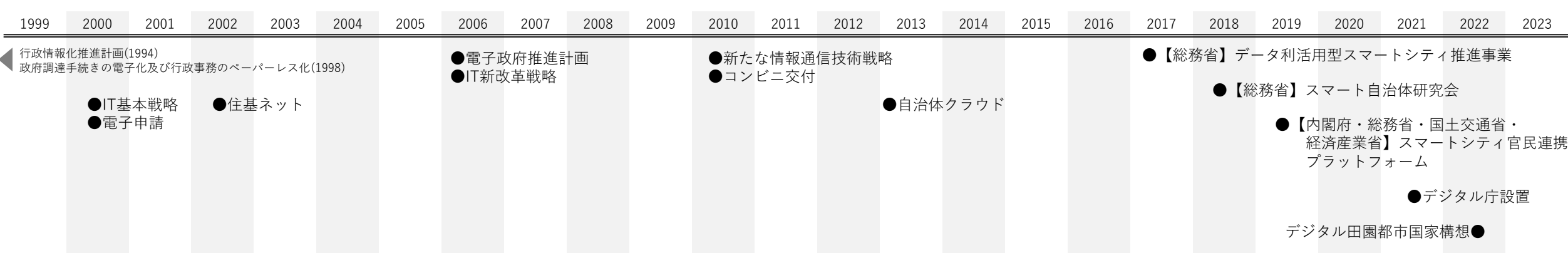
発注方式の多様化 及び 行政のデジタル化



発注方式の多様化



行政のデジタル化



- 1. 公共施設・インフラ施設・サービスへの市民参加**
- 2. サウンディング等を活用した全国への周知活動**
- 3. 仕様発注から性能発注へ**
（例）デジタル化

3.PPP/PFI推進アクションプラン (令和6年改定版)

3. (1) PPP/PFIの活用領域の拡大

○公共サービスの効率的・持続的な提供やカーボンニュートラル実現等の社会課題への対応に、民間の資金、人材、ノウハウ、経営能力等を有効活用していくため、**PPP/PFIの活用領域の拡大**を図る。

自衛隊施設

重点分野に追加

自衛隊施設の強靱化のための**施設の再配置・集約化等の整備**に当たり、PFIやECTI※等と包括的民間委託を組み合わせた最適な民間活用手法を適用する「**防衛省版PPP**」を推進。

※アーリーコンタクトインボルブメントの略で、施工者が設計段階に関与する方式



整備後の自衛隊施設のイメージ

流域総合水管理の推進

これまで進めてきた「流域治水」に加え、流域単位での水力発電の増強や上下水道施設の再編等による省エネ化を推進し、**流域で治水のみならず、カーボンニュートラルの推進等**にも官民連携で取り組む。



流域単位でカーボンニュートラルの取組を進めている先行事例

出典：矢作川・豊川CNプロジェクト・ポータルサイト(愛知県HP)

分野横断型・広域型ウォーターPPP

水分野の公共サービスの効率的・持続的提供のため、水道・下水道・工業用水道に加え、**集落排水も含めた分野横断型・広域型のウォーターPPPの形成**に取り組む自治体を積極的に支援。



分野横断型のウォーターPPP（守谷市の事例）

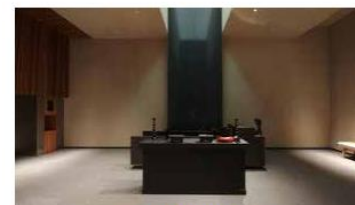
出典：守谷市上下水道事務所資料

火葬場

多死社会の到来を見据え、火葬需要が増加する一方で施設が老朽化する**火葬場の整備・運営**について、PPP/PFIの活用に取り組む自治体を積極的に支援。



外観



告别・収骨室

出典：きみさらず聖苑（木更津市火葬場）HP

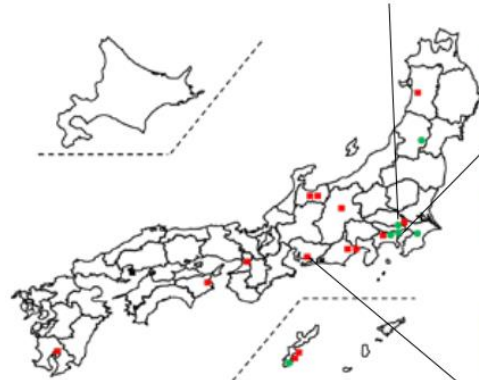
3. (2) PPP/PFIの活用領域の拡大

スタジアム・アリーナ

スポーツの成長産業化や、地域経済の持続的成長を推進するため、**官民連携によるスタジアム・アリーナの取組について、事業の具体化を促す伴走型支援**により、更なる推進を図る。



国立競技場 (R7.4 民間事業化予定)

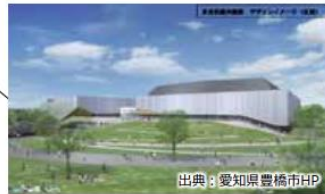


- : アリーナ・体育館 (14件)
- : スタジアム・球技場 (6件)

PPP/PFI手法に取り組む主なスタジアム・アリーナ (R6.5末時点)



等々力緑地 球技専用スタジアム (R8整備着手予定)



豊橋市多目的屋内施設 (R6事業契約締結予定)

国立公園

美しい自然の中での感動体験を柱とした滞在型・高付加価値観光を推進するため、国立公園（十和田八幡平、中部山岳、大山隠岐、やんばる国立公園）において、**官民連携による滞在体験の魅力向上の取組**の更なる推進を図る。

民間の発想を活かした滞在体験の魅力向上をパッケージで実施



道路（下関北九州道路）

広域的な人流・物流及び経済活動の活性化を支える大動脈、災害時の代替路としての機能・役割が期待される下関北九州道路について、**エリア単位でのPFIの活用も視野に検討**する。



※計画段階評価で決定（令和3年3月）された概略ルートを図示

下関北九州道路ルート案

4. PPP/PFIによる地方創生の推進

- 地域における空き家等を官民連携で積極的に活用するスモールコンセッション※などの地域経済・社会に多くのメリットをもたらす「ローカルPFI」について、地方公共団体での普及推進を図る。
- 地域プラットフォームの効果的な運用に関する伴走支援の強化などの支援を行うことで、**地域プラットフォームを通じた継続的、安定的な官民対話を促進**するとともに、**PFI推進機構**による具体的かつ継続的な支援により、**具体の案件形成に繋げる**。

※地方公共団体が所有・取得する空き家等について、民間の創意工夫を最大限に生かした小規模なPPP/PFIを行うことにより、地域課題の解決やエリア価値の向上につながる取組

スモールコンセッションの推進

スモールコンセッションの目指す姿



スモールコンセッション推進会議（仮称）の設立

- ・ノウハウの共有、マッチングの促進の場として、産官学金の多様な関係者が参加、連携する**スモールコンセッション推進会議**（仮称）を設立する。
- ・上記会議は、PPP/PFI地域プラットフォーム等と連携して実施する。

主な取組

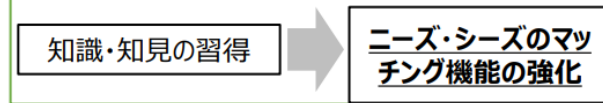
- ・首長への働きかけや情報発信（セミナーやイベントの開催等）の強化
- ・スモールコンセッション実践ガイドライン（仮称）の策定
- ・手続きの簡素化
- ・官民のマッチング機能の強化 等

PPP/PFI地域プラットフォームの効果的な運用に向けた取組

協定PPP/PFI地域プラットフォームが全国各地で増加している中、更なる実効性のある取組が求められている。

内閣府による支援等を通じて、継続的、安定的に官民対話を促進するなど効果的な運用を下支えする。

地域プラットフォームの効果的な運用



内閣府による支援

- ・地域プラットフォーム運用に関する伴走支援の強化
- ・PPP/PFI専門家派遣制度の活用
- ・「地域プラットフォーム設置・運用マニュアル」の充実

具体の案件形成

PFI推進機構による事業の具体化支援

アクションプランの重点分野における事業件数10年ターゲットの進捗の加速化に向け、具体的かつ継続的な支援により、**具体の案件形成に繋げる**。

ウォーターPPPの推進

- 水道行政が厚生労働省から国土交通省に移管され、上下水道一体となった行政が実現。
- 今般の能登半島地震や気候変動の影響の顕在化等を踏まえ、水分野に対して、国民の関心も上昇。
- これら情勢の変化を踏まえつつ、人口減少やインフラの老朽化が進む中で、「水インフラ」の持続性を向上させるため、**ウォーターPPPを積極的に推進**し、より一層の効果・メリット等を期待しうる分野横断型・広域型等も促進。

事案件数10年ターゲットの進捗

分野名	事案件数 10年ターゲット ※1	R5年度 具体化件数	R6年度具体化 件数（累積） ※2	早期に具体化が見込 まれる件数（累積） ※2
水道	100件	5件	6件	約25件
下水道	100件	3件	10件	約40件
工業用水道※3	25件	3件	8件	約10件

※1 PPP/PFI推進アクションプラン（令和5年改定版）で令和13年度までに狙うこととされている件数

※2 件数は、今後の状況に応じて変更がある

※3 工業用水道については、ウォーターPPPをはじめとする多様なPPP/PFIに関する件数

これまでの取組

- ▶ ウォーターPPPの導入検討について、令和5年度補正予算で**17自治体（水道・下水道）**が具体化に向けて調査等を実施。
- ▶ 地方公共団体におけるウォーターPPPの理解醸成・導入検討の円滑化のため、水道・下水道・工業用水道において**ガイドラインを策定・改定**（令和5年度）。
- ▶ 工業用水道事業費補助金について、**ウォーターPPPの要件化を決定済み**（令和5年度）。令和10年度運用開始予定。

今年度の取組

ウォーターPPPに対する機運醸成

- ・ 都道府県トップにウォーターPPPの重要性を認識していただくための**トップセールスを展開**。

ウォーターPPP推進のための支援

- ・ 令和6年度予算で創設した「上下水道一体効率化・基盤強化のための補助制度」を活用し具体化に向けた検討を進める**82自治体（水道・下水道）**を決定。令和7年度以降も引き続きフォローを行い、事業化につなげる。
- ・ 上下水道一体のウォーターPPP内の改築・更新等整備費用に対し、令和6年度より**国費支援の重点配分**を実施。



秋田県知事とのウォーターPPPについての意見交換

集落排水も含めた分野横断型・広域型のウォーターPPPの形成

- ・ 令和6年4月策定の「広域化・共同化計画実施マニュアル」等に基づき、集落排水も含めた分野横断型・広域型のウォーターPPPの導入促進を図る。
- ・ 下水道と集落排水施設の分野横断型ウォーターPPPの導入検討について、令和5年補正予算で8自治体、令和6年当初予算で10自治体が具体化に向けて調査等を実施。

4.これからの地方自治体経営と 公共施設マネジメント